

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
平成25年度第3回中小企業支援専門部会（要旨）

日 時 平成26年3月26日（水）13：30～15：00
場 所 パレプラン高志会館薰風
議 事 (1) 平成26年度中小企業の振興と人材の育成等に関する施策の概要について
(2) その他

委員からの主な意見

【人材育成について】

- ・ 企業内に若年層を指導する40～50代の中間層がいないため、研修機会があっても、受講させる人的余裕が生まれない。補助金以外の何らかの対策が必要である。
(井上委員：(一社)法人富山県機電工業会専務理事)
- ・ 社内に65歳位やバブル期の45歳位の人はいるが、ノウハウの伝承ができていない。65歳を超えても留まっていただかなければならないケースがでている。40歳以下を育てる支援をいただきたい。(越後委員：(一社)富山県アルミ産業協会専務理事)
- ・ 商人塾（とやまの次世代商人発掘塾事業）は少しずつ効果が出ている。商業者が参加しやすい場所、時間帯で開講してほしい。(竹内委員：富山県商店街振興組合連合会会長)

【国・県の助成制度について】

- ・ ものづくり補助金については、申請書の作成を大変と感じる企業もある。申請書類の簡素化ができないか。(川端委員：(一社)富山県織維協会常務理事)
- ・ ものづくり補助金の申請が難しいので申請をやめたという話を聴いた。申請の手伝いも含めての支援をお願いしたい。(森田(昌)委員：富山県中小企業家同友会代表理事〔代理出席：八嶋副代表理事〕)
- ・ 各種支援制度の申請手続きの簡素化を国に働きかけていただきたい。(後谷委員：富山県信用保証協会専務理事)
- ・ 国や県にどんな支援・助成制度があるのかという相談が良くあるが、区分が分かりにくいのでなんとかならないか。(越後委員：(一社)富山県アルミ産業協会専務理事)
- ・ 経営者の方々から、企業立地助成制度の交付要件（新規雇用人数）を考え直してもらえないかという話を良く聞く。(高田委員：(一社)富山県薬業連合会専務理事)
- ・ たくさんの中小企業施策があるが、これを周知する努力が必要。周知についても、県の尽力をお願いしたい。(森田(昌)委員：富山県中小企業家同友会代表理事〔代理出席：八嶋副代表理事〕)

- ・ いろいろな施策が県に用意されていても、自分にとって県は「遠い」という印象がある。市町村なら行きやすいので、市町村も周知に協力してほしい。(森田(昌)委員：富山県中小企業家同友会代表理事 [代理出席：八嶋副代表理事])

【商店街等の振興について】

- ・ 商店街で創業しやすい仕組みを考えていただければありがたい。(竹内委員：富山県商店街振興組合連合会会長)
- ・ 共同店舗の中の空き店舗のマッチングにも力を入れていただきたい。(道原委員：富山県共同店舗運営協議会会長 [代理出席：山岸副会長])

【産学官連携について】

- ・ 国際競争に打ち勝つものづくりのために、産学官の連携が重要である。(川端委員：(一社)富山県繊維協会常務理事)

【定住人口の増加について】

- ・ 北陸新幹線の開業により、父は都会で仕事、妻子は富山で教育を受けるために定住という形で定住人口を増加させることができるのでないか。(北委員：富山経済同友会事務局長)

【国・県の施策への協力について】

- ・ 企業向け助成制度の情報が企業にまで十分届いていないのではないかと思い、県の支援も得て、ものづくり補助金について会員企業に情報提供させていただいた。引き続き情報提供をお願いしたい。(高田委員：(一社)富山県薬業連合会専務理事)
- ・ 国や県や市町村にいろんな支援制度があってもご存じない方もいるので、情報提供に協力していきたい。(森田(昌)委員：富山県中小企業家同友会代表理事 [代理出席：八嶋副代表理事])
- ・ とやま起業未来塾の修了生で、当行に創業資金を申込みに来られる方が何人もおられる。川下で県の施策のお手伝いをしていきたい。(梅本委員：(株)日本政策金融公庫富山支店国民生活事業統括)
- ・ 北陸新幹線開業に向けて首都圏で県が関わる商談会が行われるが、首都圏の支店でも周知に協力するのでご連絡いただきたい。(梅本委員：(株)日本政策金融公庫富山支店国民生活事業統括)
- ・ 新幹線を会社の業績を上げるチャンスするために産業界が知恵を出さなければならない。県の施策に協力していきたい。(佐藤委員：(一社)富山県経営者協会専務理事)

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
平成 25 年度第 3 回人材育成専門部会（議事概要）

日 時 平成 26 年 3 月 31 日（月） 10:00～11:30

場 所 パレブラン高志会館「麗花」

議 事 (1) 平成 26 年度中小企業の振興と人材の育成等に関する施策の概要
について
(2) その他

委員からの主な意見

【U I J ターンの推進】

- 今後、地方に提供されるハローワークの求人・求職情報を県のUターン情報センター等でも活用し、引き続き、若者のUターン促進に努めてもらいたい。施策を進めるに当たっては、①首都圏本部との連携、②「ちゅ～なび」の情報発信能力の強化、③親や祖父母に対する効果的なアプローチに配慮してもらいたい。（池田進委員：県商工会連合会専務理事）
- U I J ターンに関しては、首都圏だけでなく、将来的には全国に幅を広げて取り組む必要がある。（増川委員：県中小企業団体中央会専務理事）
- 富山県は進学校が多く、県外で就職する人も多いが、親の介護等で地元に帰りたいとの思いを持つ人も多い。このような人をどう活用するか検討する必要がある。（西岡委員：富山商工会議所連合会常任理事）

【女性の活躍促進】

- 女性の就業支援については、部局間の連携が難しい分野だが、ぜひ連携を取って取り組んでもらいたい。富山県は三世代同居率が高いが、結婚後の離職率や非正規雇用率については、三世代同居率が高ければ低いという関係がある。これをどうキープしていくかが課題。（井手委員：慶應義塾大学経済学部教授）
- 女性財団では、女性の再就職支援のためのセミナーや女性管理職を対象とした研修等を実施しているが、このような情報が行き届くよう、部局間の連携を図ってもらいたい。（寺西委員：（公財）県女性財団業務執行理事）
- ディベート力や語学力などに優れた女性は多い。今後、このような優秀な女性をどのように活用するかが重要。（西岡委員：富山商工会議所連合会常任理事）

【人材の確保・育成】

- 高度ものづくり人材の確保・育成に関しては、技術や管理力を持った指導者の育成・確保が課題。（井手委員：慶應義塾大学経済学部教授）

- ・ 今、各企業は、研修等になかなか人を出せない状況にあるので、ものづくり人材育成のための在職者向け訓練の実施に際しては、企業の理解を十分に得る必要がある。(安東委員：(一社)県労働者福祉事業協会専務理事)
- ・ 技能継承、職人の技、伝統工芸などアナログ分野にも目を向けてもらいたい。ライフサイエンス分野に進む技術系の人は多いが、基礎技術系に進む人も必要。(増川委員：県中小企業団体中央会専務理事)
- ・ 中小企業の人材育成・確保には、教育などソフト的な事業も重要。また、14歳の挑戦事業をはじめ、何事にも恐れずにチャレンジしていく精神を高めていく事業も必要。(神川委員：富山大学人間発達学部学部長)

【職業訓練・研修の推進】

- ・ 職業訓練については、ヨーロッパでは、失業予防型の職業訓練に移行している。県においても、在職者にどう訓練するかが重要。また、職業紹介と職業訓練をどう組み合わせるかが非常に重要。(井手委員：慶應義塾大学経済学部教授)
- ・ 研修に関しては、企業ではOJTを行うので、県ではベーシックなものとしてももらいたい。(佐藤委員：(一社)県経営者協会専務理事)
- ・ 県においては、訓練の実施だけでなく、求人企業の意識改革やマッチングなどの訓練生の再就職支援強化の施策も強化してもらいたい。(長尾部会長：富山国際大学現代社会学部教授)

【職場環境の整備】

- ・ 心と体の健康について、研修や意識の向上を通じて、管理職が部下をサポートする体制を構築する必要がある。(神川委員：富山大学人間発達学部学部長)
- ・ 高齢になっても、自分の力を発揮できるような環境づくりに取り組んでもらいたい。(佐藤委員：(一社)県経営者協会専務理事)

【県に対する要望等】

- ・ 処遇改善支援事業の実施に当たっては、国の賃金改善支援事業等とも連携しながら、進めてもらいたい。(泉委員：県社会保険労務士会副会長)
- ・ 処遇改善支援事業の「処遇改善計画」については、できるだけ簡単なものにしてもらいたい。(佐藤委員：(一社)県経営者協会専務理事)
- ・ 労働者派遣法が改正されるが、県においては、国と連携し、混乱が起きないよう、取り組んでもらいたい。(泉委員：県社会保険労務士会副会長)
- ・ I CTの活用、職種転換、技能の向上への補助、再就職支援を含む離職者に対する支援にも力を入れてもらいたい。(瀬川委員：日本労働組合総連合会富山県連合会事務局長)